

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
博多港船舶航行安全検討業務 — H28.7.4～H29.3.17 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 博多港湾・空港整備事務所長 楠山 哲弘 博多港湾・空港整備事務所 福岡市中央区大手門2-5-33	H28.7.4	(公社)西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8 (法人番号:5290805003008)	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	20,529,027	20,412,000	99.43%	-	公社	国所管	1者	
生態学術的観点からの河川管理上の課題に関する調査検討業務 北陸地方整備局 H28.7.6～H29.3.24 土木関係建設コンサルタント業務	中神 陽一 北陸地方整備局 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館	H28.7.5	(公財)リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24 (法人番号:1010005018655)	本業務は、河川におけるこれまでの生態学術研究の成果を整理・評価し、全国の様々な河川において、河川管理者が調査・計画・設計・施工・管理を行う際に、生態学の観点から留意すべき事項について、実務的に活用しやすい資料を作成することを目的とするものである。本業務の実施にあたっては、環境分野と河川に関する高度かつ広範な技術力と専門知識を必要とすることから、簡易公募型プロポーザル方式による選定を行った結果、公益財団法人リバーフロント研究所は、特に、実施方針における業務理解度及びその他、特定テーマにおける技術提案全体との整合性、的確性、実現性において優れており、総合的に最適な提案を行った者と認められるので、特定したものである。よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、公益財団法人リバーフロント研究所と随意契約を締結するものである。	39,776,400	39,744,000	99.92%		公財	国所管	1者	
北陸地域の港湾における事業継続計画検討業務 — 2016/7/5～2017/2/28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 北陸地方整備局次長 長田 信 新潟市中央区美咲町1-1-1	H28.7.5	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号 (法人番号:7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	18,711,384	18,144,000	96.97%	-	公社	国所管	1者	
臨海部産業の国際競争力強化に向けた港湾機能検討調査 — H28.7.7～H29.3.17 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 田所 篤博 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	H28.7.7	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号 (法人番号:7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	15,180,139	15,120,000	99.60%	-	公社	国所管	1者	
阪神港利用方策検討業務 — H28.7.7～H29.3.24 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 田所 篤博 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	H28.7.7	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号 (法人番号:7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	15,047,738	15,012,000	99.76%	-	公社	国所管	1者	
大阪港主航路附帯施設工事に伴う航行安全対策検討業務 — H28.7.11～H29.2.10 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務所長 國松 靖 近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務所 大阪市港区弁天1-2-1-1500	H28.7.11	(公社)神戸海難防止研究会 神戸市中央区海岸通5番地 (法人番号:9140005020285)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	9,942,098	9,720,000	97.77%	-	公社	国所管	1者	
四国の港湾における地震・津波対策検討業務 — H28.7.15～H29.3.22 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 元野 一生 四国地方整備局 香川県高松市サンポート3番33号	H28.7.15	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号 (法人番号:7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	20,011,623	19,980,000	99.84%	-	公社	国所管	1者	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
既存施工管理用カメラ運用最適化検討業務 - H28.7.15~H29.1.31 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 東北地方整備局副局長 小谷野 喜二 仙台市青葉区本町3-3-1	H28.7.15	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5 7010405000967	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した (簡易公募型プロポーザル)	13,235,236	12,960,000	97.92%	-	公社	国所管	2者	
大阪湾諸港の港湾事業継続計画に係る対処行動検討業務 - H28.7.25~H29.3.24 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 田所 篤博 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	H28.7.25	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号 (法人番号:7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	24,918,156	24,840,000	99.69%	-	公社	国所管	1者	
東京港臨港道路南北線船舶航行安全対策検討業務 - H28.7.26~H29.3.17 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 東京港湾事務所長 小澤 康彦 東京都江東区新木場1-6-5	H28.7.26	(公社)東京湾海難防止協会 横浜市中区海岸通3-9 (法人番号:1020005009686)	会計法第29条の3第4号及び予決令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル方式)	9,008,464	8,979,120	99.67%	-	公社	国所管	1者	
平成28年度木曾川上流河川環境生態系検討業務 平成28年7月28日~平成29年3月24日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官木曾川上流河川事務所長 大澤 健治 岐阜市忠節町5-1	H28.7.27	(公財)日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20 (法人番号:6013305001887)	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、木曾三川流域における生態系ネットワークの実現に向けて、それぞれの特性にあわせた生態系ネットワークの具体的手法について検討し、協議会等の運営補助を通して、多様な主体との連携・協働方策も含めた具体化方策を立案し、今後の河川整備事業に反映させる基礎資料とするものである。 左記業者は、企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。	21,643,200	21,600,000	99.80%	-	公財	国所管	1者	
国際複合一貫輸送の航路拡充及び強化に関する検討調査 - H28.8.4~H29.3.10 建設コンサルタント等	負担行為担当官 九州地方整備局副局長 笹森 秀樹 九州地方整備局 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H28.8.4	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5 (法人番号:7010405000967)	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	19,709,764	19,656,000	99.73%	-	公社	国所管	1者	
平成28年度 設楽ダム森林資源有効活用検討業務 平成28年8月5日~平成29年3月24日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官設楽ダム工事事務所長 岩崎 等 新城市杉山字大東57	H28.8.4	(公社)東三河地域研究センター 愛知県豊橋市駅前大通2-46 (法人番号:4180305002298)	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、設楽ダム建設事業により発生する森林資源について、関係行政機関協力のもと、森林伐採による木材市場への影響と地域振興を考慮し、伐採及び非有価木処理の実証実験の検討等により、設楽ダム森林伐採実施計画を検討するものである。また、関係行政機関からなる「設楽ダム森林資源活用プロジェクト会議」の会議資料作成及び運営補助を行うものである。 左記業者は、企画提案書の提出があったが唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから特定したものである。	8,650,800	8,586,000	99.25%	-	公社	国所管	1者	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
須崎港整備計画等検討業務 — H28.8.5～H29.3.17 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局高知港湾・空港整備事務所長 針谷 雅幸 高知港湾・空港整備事務所 高知県高知市種崎874番地	H28.8.5	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5 (法人番号:7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	27,726,535	27,648,000	99.72%	-	公社	国所管	1者	
東京湾中央航路航路啓開検討業務 — H28.8.12～H29.2.24 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 東京湾口航路事務所長 眞山 丈夫 神奈川県横須賀市新港町13	H28.8.12	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5 (法人番号:7010405000967)	会計法第29条の3第4号及び予算決令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル方式)	9,874,819	9,828,000	99.53%	-	公社	国所管	1者	
第一次大極殿院南門実施設計業務 — 奈良県奈良市佐紀町地先239番地の3 国営飛鳥歴史公園事務所平城分室内 2016/08/23～2017/03/20 建築関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 国営飛鳥歴史公園事務所長 大石 智弘 奈良県高市郡明日香村大字平田538	H28.8.22	(公財)文化財建造物保存技術協会 東京都荒川区西日暮里2-32-15 (法人番号:3011505001405)	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	38,188,800	37,368,000	97.85%		公財	国所管	1者	
局地的大雨による大規模表層崩壊発生機構の解明と危険地抽出技術の開発 — 2016/08/24～2017/03/10	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 藤田 光一 茨城県つくば市旭1番地	H28.8.23	(公財)日本地すべり学会 東京都港区新橋5-26-8 (法人番号:5010405002511)	本委託研究については、国土交通省水管理・国土保全局により設置された学識経験者等からなる砂防技術評価委員会において、あらかじめ研究開発課題の公募を行い、同会議において審査基準に基づき審査された結果、平成26年3月、本研究課題及び委託先(公益社団法人地すべり学会)が選定されたものである。その上で、平成27年2月に同会議において中間評価された結果、本研究課題の継続が承認された。なお、平成25年度の選定時及び平成27年2月、平成28年2月の中間評価の審査基準、選定結果等については、国土交通省水管理・国土保全局ホームページ等で詳細に公表されている。 以上のことから、本委託研究は、審議会等により委託先が決定された者との委託契約に該当するので会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	-	9,277,200	-		公財	国所管	1者	最終契約金額は9,221,646円
川崎港臨港道路東扇島水江町線航行安全検討業務 — 川崎港臨港道路東扇島水江町線 H28.8.26～H29.3.24 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 京浜港湾事務所長 今井 泰男 横浜市西区みなとみらい6-3-7	H28.8.26	(公社)東京湾海難防止協会 横浜市中区海岸通3-9 (法人番号:1020005009686)	会計法第29条の3第4号及び予算決令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル方式)	7,971,546	7,895,880	99.05%	-	公社	国所管	1者	
関東管内の港湾における事業継続計画の実効性向上検討業務 — H28.9.2～H29.3.17 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 高田 昌行 横浜市中区北仲通5-57	H28.9.2	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5 (法人番号:7010405000967)	会計法第29条の3第4号及び予算決令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル方式)	34,920,633	34,884,000	99.90%	-	公社	国所管	1者	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
中国圏広域地方計画推進検討業務 中国地方整備局管内 平成28年9月3日～平成29年2月28日 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 丸山 隆英 広島県広島市中区上八丁堀6-30	H28.9.2	(公社)中国地方総合研究センター 広島県広島市中区小町4番3号 (法人番号:2240005000705)	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号b 本業務の実施においてはプロポーザル方式を採用し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程表・その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を行った結果、当該業者が本業務を適切に遂行できるものと判断し、契約の相手方として特定した。	8,964,000	8,964,000	100.0%		公社	国所管	1者	
平成28年度 河川水辺の国勢調査総括検討業務 平成28年9月6日～平成29年2月28日 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官中部地方整備局長 塚原 浩一 名古屋市中区三の丸2丁目5-1 名古屋合同庁舎第2号館	H28.9.5	(公財)リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24 (法人番号:1010005018655)	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、平成27年度に全国の河川で行われた、「河川水辺の国勢調査(河川版)」の調査結果を収集し、データの精査、分析、とりまとめを行い、全国及び地方ブロック毎の河川環境特性の把握を行う。また、平成28年度から実施の調査成果の総括とりまとめを行い、生物の分布状況から見た河川環境の全国的傾向の経年変化について検討を行い、今後の河川環境に配慮した河川整備の基礎資料とするものである。 左記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針、十次隊正、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから特定したものである。	56,980,800	56,376,000	98.94%		公財	国所管	1者	
平成28年度 伊勢湾港湾機能継続計画活用方策検討業務 H28.9.5～H29.3.24 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 中部地方整備局 名古屋市中区丸の内2-1-36	H28.9.5	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5 (法人番号:7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	17,432,706	17,172,000	98.50%	-	公社	国所管	1者	
事務所管内活火山災害発生時に関する基礎的検討調査 H28.9.5～H29.3.15 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 鹿児島港湾・空港整備事務所長 河合 弘泰 鹿児島港湾・空港整備事務所 鹿児島市城南町23-1	H28.9.5	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5 (法人番号:7010405000967)	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	16,347,513	16,308,000	99.76%	-	公社	国所管	1者	
港湾関連映像機器高度化詳細検討業務 H28.9.9～H29.2.28 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 春日井 康夫 神奈川県横須賀市長瀬3-1-1	H28.9.9	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5 (法人番号:7010405000967)	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	32,624,728	32,400,000	99.3%		公社	国所管	1者	
東京湾中央航路航路監視カメラ検討業務 H28.9.9～H29.1.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 東京湾口航路事務所長 眞山 丈夫 神奈川県横須賀市新港町13	H28.9.9	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5 (法人番号:7010405000967)	会計法第29条の3第4号及び予算令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル方式)	11,292,750	10,908,000	96.59%	-	公社	国所管	1者	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
下水道革新的技術の評価項目に関する技術資料作成業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 藤田 光一 茨城県つくば市旭1番地	H28.9.13	(公財)日本下水道新技術機構 東京都新宿区水道町3番1号 (法人番号:4011105003503)	本業務は、平成28年度から実施する下水道革新的技術(中小規模処理場を対象とした下水汚泥の有効利用技術(2件)、ダウンサイジング可能な水処理技術(2件)、災害時に適した処理・消毒技術、消化工程なして下水道資源から水素を製造する技術(4件)、中小規模処理場を対象とした下水汚泥の高濃度メタン発酵技術(以下、革新的技術とする。))の評価に必要な情報のうち、実証研究における調査で不足している情報、及び実証技術以外に関連する技術に関する情報の収集・整理等を実施するものである。具体的には、革新的技術の研究評価を適切に行うために必要な情報の収集・整理、革新的技術の研究評価に必要な技術資料の作成、革新的技術の評価を行う上での評価項目の設定について行政的なニーズや課題等を適切に反映するために実施する有識者等への意見聴取補助を行うものである。なお、革新的技術の実証研究の評価は、本業務とは別に実施されるものである。 本業務の実施に当たっては、革新的技術に関連した従来技術等の情報や、汚泥乾燥技術のエネルギー効率を適切に評価できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した6者のうち、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の相手方であり、また、業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	18,338,400	17,982,000	98.06%		公財	国所管	1者	
下水道革新的技術の導入検討に関する技術資料作成業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 藤田 光一 茨城県つくば市旭1番地	H28.9.13	(公財)日本下水道新技術機構 東京都新宿区水道町3番1号 (法人番号:4011105003503)	本業務は、平成27年度より実証研究を実施している下水道革新的技術(バイオガス集約技術、CO2回収技術、設備劣化診断技術(2件)、再生水利用技術)(以下、革新的技術とする。)の導入効果の一般化の検討やガイドライン案の策定のため、革新的技術の評価・普及展開検討に必要な情報の収集・整理、既存技術と比較を行うためのモデルケースの設定及び試算、革新的技術の評価・普及展開検討のための技術資料の作成、有識者等への意見聴取及び報告書作成を行うものである。本業務の実施に当たっては、下水処理場の特性を考慮した調査対象箇所を選定や、下水処理場の実態に留意した消化ガス発電設備のコストや発電量等の試算が実施できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した6者のうち、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の相手方であり、また、業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	16,372,800	15,714,000	95.98%		公財	国所管	1者	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
汚水処理システムの評価方法に関する調査業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 藤田 光一 茨城県つくば市旭1番地	H28.9.13	(公財)日本下水道新技術機構 東京都新宿区水道町3番1号 (法人番号:4011105003503)	本業務は、汚水処理システムの将来の稼働率変化を考慮し、汚水処理システムの施設の規模縮小、既存施設能力活用、再編による効率化を踏まえた施設更新時の評価手順、評価方法を検討するため、稼働率と維持管理費に係る情報の収集・整理・試算、評価手順、評価方法に係る先行事例の情報の収集・整理、評価手順、評価方法の素案の整理、仮想都市における整備シナリオ例の整理を行うものである。 本業務の実施に当たっては、汚水処理システムに関する情報の収集や評価方法の整理について、実態に留意した検討を実施できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した5者のうち、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の相手方であり、また、業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	6,825,600	6,804,000	99.68%		公財	国所管	1者	
下水道設備におけるエネルギー消費量に関する調査業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 藤田 光一 茨城県つくば市旭1番地	H28.9.14	(公財)日本下水道新技術機構 東京都新宿区水道町3番1号 (法人番号:4011105003503)	本業務は、下水道設備(掻き寄せ機、攪拌機、汚泥ポンプ)の電力使用量等を把握するため、メーカー・地方公共団体を対象としたヒアリング調査、及び調査職員が貸与する資料をもとにした水処理・汚泥処理にかかる主要機器のエネルギー使用量の原単位の算出を行うものである。 本業務の実施に当たっては、下水道処理場の特性を考慮した調査対象箇所を選定し、下水道設備の電力使用量等をふまえたエネルギー消費量原単位の試算が実施できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した3者のうち、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の相手方であり、また、業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	8,046,000	7,905,600	98.26%		公財	国所管	1者	
境港施工管理用カメラ設置検討業務 — H28.9.16~H29.3.17 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中国地方整備局副局長 川嶋 直樹 広島市中区東白島町14-15	H28.9.16	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5 (法人番号:7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	19,433,412	19,170,000	98.64%	-	公社	国所管	1者	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
出入管理の効率化に向けた効果検討業務 — H28.9.21～H29.2.15 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 田所 篤博 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	H28.9.21	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号 (法人番号:7010405000967)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	15,934,966	15,876,000	99.63%	-	公社	国所管	1者	
飛行検査機整備品質管理体制の構築に係る調査	支出負担行為担当官 佐藤 善信 航空局 東京都千代田区霞が関2-1-3	H28.9.28	(公社)日本航空技術協会 東京都大田区羽田空港1-6-6 (法人番号:4010805001898)	一般競争入札を行ったところ、再度の入札をしても落札者が無かったため、会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2の規定を適用し、左記相手方と随意契約を締結したものである。	4,985,964	3,769,200	75.60%		公社	国所管	2者	
水島港玉島地区航行安全検討業務 — H28.9.29～H29.3.17 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局宇野港湾事務所 長 濱田 泰広 玉野市築港1-1-3	H28.9.29	(公社)瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1-3-6 (法人番号:2240005012774)	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	14,632,179	14,580,000	99.64%		公社	国所管	1者	
施行管理用等カメラ運用計画検討業務 — H28.9.30～H29.3.21 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 笹森 秀樹 九州地方整備局 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H28.9.30	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5 (法人番号:7010405000967)	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	23,819,060	23,760,000	99.8%		公社	国所管	1者	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。